

レストラン向け連邦政府補助金 Restaurant Revitalization Fund 申請方法の解説

2021年4月29日

【主催】 米国日系レストラン協会(JRA)
在ロサンゼルス日本国総領事館
JETRO ロサンゼルス事務所

【協力】 Smith, Gambrell & Russell, LLP
Kawasaki Law Office PLLC
Pasona N A, Inc.



本コンテンツの注意事項

- 本コンテンツにおける情報提供は、**2021年4月29日現在**のものです。米国日系レストラン協会(JRA)、在ロサンゼルス総領事館、JETROロサンゼルス事務所、Smith, Gambrell & Russell, LLP、Kawasaki Law Office PLLCは網羅的かつ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本コンテンツで提供した内容に関連して、ご利用者が不利益を被る事態が生じたとしても、一切の責任を負いかねますのであらかじめご了承ください。
- 本コンテンツの著作権は、米国日系レストラン協会（JRA）およびJETRO に帰属しますので、無断転載、YouTubeなどへの再配信（録画によるものの含む）、掲示板への掲載等のご遠慮願います。

講師紹介

猪子晶代 / Akiyo Inoko Hewett

Attorney at Law / Smith, Gambrell & Russell LLP

東京外語大学外国語学部卒。慶應義塾大学ロースクール修了。日本の司法試験に合格し、司法修習修了（66期）。その後渡米し、エモリー大学ロースクールのLL.M.を経て、ジョージア州司法試験合格。現在は、SGR法律事務所において、契約書の作成・レビュー、M&A、雇用・労務、コンプライアンス、訴訟・紛争、ビザ等あらゆる案件で日本語による説明・サポートを提供している。

SGR法律事務所は、2023年に創業130年を迎えるジョージア州発祥の国際総合法律事務所。ニューヨーク、カリフォルニア、ワシントンDC、テキサス、イギリス、ドイツ等にオフィスを構え、約300人の弁護士が所属し、企業法務全般に対応可能。



講師紹介

川崎晋平 / Shimpei Kawasaki Kawasaki Law Office PLLCの創設者

ニューヨークそして日本でのホスピタリティー業界において広範な経験と専門的知見を有する。

ニューヨーク現地でのリーガルサポートだけではなく、日本そして他国法人によるM&A取引(事業会社の買収)及びクロスボーダー取引案件等をサポート。多くのホスピタリティー事業の顧問弁護士を務める。

フロリダ・コースタル・スクール・オブ・ローよりJ.D. (法務博士)を取得後、日本企業が関与する独占禁止法訴訟案件をニューヨーク大手法律事務所にて担当。その後ニューヨークでホスピタリティー法律事務所としては最大規模のHelbraun & Levey LLPにて弁護士として勤務。



申請開始時期



U.S. Small Business
Administration

SBAポータル上の事前登録の開始日時

2021年4月30日（金） 東部時間・午前9時

中部時間・午前8時／西部時間・午前6時

スマホでの本人認証等、ある程度時間がかかるため、5月3日の申請開始前までに登録を完了させておくこと！

申請開始日時

2021年5月3日（月）

東部時間・正午

中部時間・午前11時

西部時間・午前9時

申請方法



U.S. Small Business
Administration

1. SBA Restaurant PartnersあるいはSBA's Point-of-Sale(POS) Restaurant Partnersを通じて申請

- ✓ 現在SBAが公表しているのは、Square, Toast, Clover, and NCRの4社。今後更に増える見込み
- ✓ POSプロバイダーは、レストラン等から直接申請を受領するパートナー (Square・Toast) とSBAのポータルを使用して申請をサポートするパートナー (Clover・NCR) (Gross Receipts Reportを発行)に分かれる
 - * SquareまたはToast経由で申請する場合は、各ベンダーのページで申請が可能のため、SBAのポータルに登録必要はなし
 - * 申請開始のタイミングはPOSでもSBAポータルでも同じ

2. 直接SBAのポータルより申請

(詳細は次ページ以下) *その他、電話での申請も可能

直接SBAより申請する際の流れ



1. 必要書類を収集
2. SBAポータルURL: <https://restaurants.sba.gov> の申請フォームにアクセス
 1. アカウントを作成 *4/30から可能
 2. 申請書や質問等をすべて埋める（詳細は次ページ以下）
 3. 必要書類をアップロード
 4. 申請完了後にメールで送られてきたDocuSignパッケージに署名する
 5. SBAが約14日間で申請を審査する。ステータスはSBAポータルで確認可能
 6. 申請に関する決定や追加書類の要求がアカウントに入力したEメールアドレスに送られてくるので要確認
1. 申請が承認された場合、申請の際に登録した銀行口座に自動的にRRFの補助金が入金される

* SBAは、Internet Explorerでなく、EdgeやChromeを使うことを推奨

優先期間



女性、退役軍人、社会的・経済的に不利な立場である者（詳細は後述）が51%以上所有する場合、**21日間の優先期間**が設けられており、その間は優先的に補助金の審査が進められる

※他の者も申請はできるが審査が進められ交付を受けられるのは上記対象者のみ

申請書記入方法の解説



- 2021年4月中旬にSBAよりRRFの**ガイドライン**と**申請書サンプル**が発表された

<https://www.sba.gov/funding-programs/loans/covid-19-relief-options/restaurant-revitalization-fund>

- 本動画解説では、SBAから発表された申請書のサンプル書式（SBA Form 3172 (04-21)）を見ながら具体的な記載方法や注意点等を確認

- サンプル書式URL：

<https://www.sba.gov/sites/default/files/2021-04/SBA%20Form%203172%20RRF%20Application%204.20.21-508.pdf>

申請者の基本情報



- **Business Legal Name**

- ➡ 法人名を記載

- 個人事業主(Sole Proprietor)の場合は個人の氏名を記載する

- **“Doing Business As” (DBA)**

- ➡ 屋号を使っておりBusiness Legal Nameと異なる場合にはこちらに記載する

- **Business Address (Street, City, State, Zip Code)**

- ➡ 複数の事業所で営業している場合には主たる事業所を記載

- * Mobile Food TruckやCart等の移動販売の場合にはBusiness Headquartersの住所を記載。

- * 私書箱 (P.O. Box) は利用不可

納税者番号・銀行口座情報



- **Business TAX Identification Number (EIN, SSN, ITIN)**

➔事業者納税番号 (EIN, SSN, ITIN) を記載

- **ACH Information for account where are to be deposited**

(補助金の振込先となる銀行口座情報)

- **Name of Lending Institution : 金融機関名**
- **Routing Number : 金融機関に割り当てられている金融機関番号**
- **Account Number : 口座番号**
- **Checking Account / Savings Account : 普通預金 / 当座預金の別**

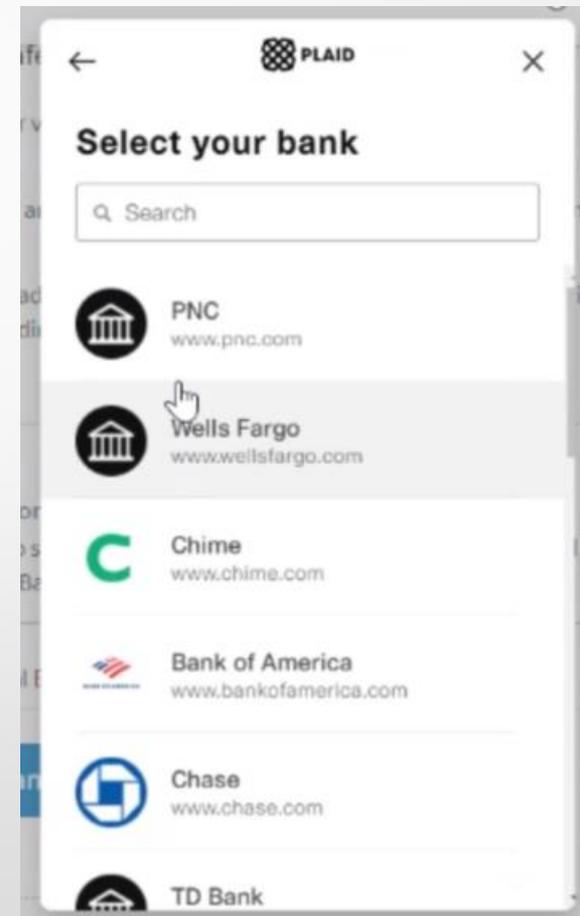
銀行口座情報 (続き)



銀行を選び、**オンライン・バンキング**
のログイン情報を入力することで、
銀行口座の選択が可能

- * 手動での入力ミスを減らすために、
SBAはこちらを推奨
- * これができない場合、前ページの
銀行口座情報を入力

**RRF受け取る予定の銀行口座の
オンライン・バンキングの
ログイン情報を再確認！**



所有関係・オーナーシップ



• Applicant Ownership :

- ✓ 申請者のOwnership（持分割合）を記載する。**20%以上のEquityを持っているオーナー全員**の情報を記載
- ✓ 仮にどのオーナーも20%以上のEquityを持っていない場合には、持分の合計が**申請者のオーナーシップの少なくとも20%を占めるオーナーをリストアップ**する必要あり
- ✓ 上記の条件を満たせば、オーナー全員分（100%）の記載をする必要はない

• Owner #1 Name

納税番号（EIN,SSN, ITN）・オーナーシップの割合（%）・
住所を記載。

記載するオーナーのSSN・自宅住所が必要！

• Owner #2 Name、 Owner #3 Name…

…以下同じ。ページが足りなければAttachment等として別紙をつける。

申請者の組織形態



- Applicant Form of Organization
 - C-Corporation
 - S-Corporation
 - Partnership
 - Limited Liability Company (LLC)
 - Sole Proprietorship or Self-employed
 - Tribal business (ネイティブアメリカン)
- ➔ C CorpかS Corpか、どちらかわからない場合は、
Tax Returnを確認！ C Corpの場合はForm 1120、
S Corpの場合、Form 1120**S**を提出している。

受給対象外とならないことの確認



1. The Applicant's Business

a. Is it a State or local government-operated business

➤ 州または地方自治体が運営する事業か ➡ **Noである必要あり**

b. As of March 13, 2020, owns or operates (together with any affiliated business) more than 20 locations, regardless of whether those locations do business under the same or multiple names.

➤ 2020年3月13日時点で、20か所以上の事業所在地（Affiliated Businessを含む）で事業を運営している場合。事業名が同じかどうかは無関係。 ➡ **Noである必要あり**

※ 関連会社とは、対象事業者が50%以上の株主・持分を有するもしくは利益分配を受ける権利を有する事業、または対象事業者が事業の方向性をコントロールする契約上の権限を持っている事業をいう。なお、2020年3月13日時点で存在した所有関係または契約に基づいて判断される。

受給対象外とならないことの確認



1. The Applicant's Business (続き)

c. Has a pending application for or has received a Shattered Venue Operators Grant

- Shattered Venue Operators Grantの申請結果待ち、またはGrantを受領済みである ➡ **Noである必要あり**

d. Is a publicly-traded company (defined as an entity that is majority owned or controlled by an entity that is an issuer, the securities of which are listed on a national securities exchange)

- 上場企業である（証券取引所に上場されている発行者たる法人が過半数を所有または支配している法人） ➡ **Noである必要あり**

➡ **まとめ：項目1.の質問は全てNoである必要がある**

受給対象事業の選択



2. Which of the following best describes the Applicant's business? (当てはまるものに全てチェック)

- Restaurant: レストラン
- Food stand, food truck, food cart: フードスタンド、キッチンカー、フードカート
- Caterer: ケータリング業者
- Bar, saloon, lounge, tavern: バー、サロン、ラウンジ、居酒屋
- Brewpub, tasting room, taproom (Eligibility requires onsite sales to the public comprising at least 33% of gross receipts): ブリューパブ (醸造所+レストラン、ワイナリー付属などのテイスティングルーム、タップルーム (オンサイトでの一般消費者向け販売が総売上高の33%以上である必要あり))

受給対象事業の選択 (続き)



2. Which of the following best describes the Applicant's business? (当てはまるものに全てチェック)

- Inn (Eligibility requires onsite sales of food and beverage to the public comprising at least 33% of gross receipts): 宿屋 (オンサイトでの一般消費者向け飲食の販売が総売上高の33%以上である必要あり)
- Licensed facility or premise of a beverage alcohol producer where the public may taste, sample, or purchase products: アルコール飲料製造業の認可済み施設・建物で、一般に商品の試飲・サンプル・購入等ができる場所
- Other similar place of business in which the public or patrons assemble for the primary purpose of being served food or drink: その他、公衆・顧客が飲食することを主たる目的として集まる上記と類似のビジネスを営む事業者

受給対象事業の選択 (続き)



2. Which of the following best describes the Applicant's business? (当てはまるものに全てチェック)

- Snack and Nonalcoholic Beverage Bar: 軽食やノンアルコール飲料を提供するバー
- Bakery (Eligibility requires onsite sales to the public comprising at least 33% of gross receipts): ベーカリー (オンサイトでの一般消費者向け販売が総売上高の33%以上であること)
- Brewery and/or microbrewery (Eligibility requires onsite sales to the public comprising at least 33% of gross receipts): 醸造所・地ビール醸造所 (33%につき同上)
- Winery (Eligibility requires onsite sales to the public comprising at least 33% of gross receipts): ワイナリー (33%につき同上)
- Distillery (Eligibility requires onsite sales to the public comprising at least 33% of gross receipts): 蒸留酒製造所 (33%につき同上)

閉店・破産の状況



3. Is the Applicant's business permanently closed?

- 事業が完全に閉店しているか → **Noである必要あり**

4. Is the Applicant currently in bankruptcy?

- 破産申請中かどうか

- **No**
- **Yes** – Chapter 11、12または13の下で Reorganizationの計画がApproveされ運営中である
- **Yes** – Chapter 11、12または13を申請したが、まだReorganizationの計画が何もApproveされていない
- **Yes** – Chapter 7を申請している、Chapter 11の下で清算中、または完全に閉店している

このどちらかである必要あり

申請は不可

PPPローンの受給状況



5. Did the Applicant receive a First Draw Paycheck Protection Program (PPP) loan (First Draw PPP Loan) at any time in 2020 or 2021?

➡2020年または2021年に第1回PPPローンを受領したか

- No
- Yes : **Yesの場合には、金額が差し引きされる。**

✓受領した金額 \$ _____

✓SBA PPP Loan Number _____

要確認!

✓PPPセーフハーバールールに準拠して2020年5月18日以前に受給額の自主返納を行った金額は含めない。

PPPローンの受給状況



6. Did the Applicant receive a Second Draw Paycheck Protection Program (PPP) loan (First Draw PPP Loan) at any time in 2021?

➔2021年に第2回PPPローンを受領したか

- No
- Yes : Yesの場合には、金額が差し引きされる。

✓受領した金額 \$ _____

✓SBA PPP Loan Number _____

銀行に要確認！

関連会社の情報



7. Does the Applicant have affiliates?

➡ 関連会社はあるか

- No
- Yes
 - ✓ 7.(a) Yesの場合、関連会社（Affiliates）は何社あるか
 - ➡ **Affiliates含め20社以内である必要あり。**
 - ✓ 7.(b) AffiliatesのLegal Business Nameを全て記載

関連会社の情報



8. Is the Applicant operating under a franchise, license, or similar agreement?

➡ フランチャイズ、ライセンス、あるいは類似の契約により営業をしているか。

- No
- Yes

If Yes, is the agreement listed in SBA's Franchise Directory?

➡ Yesの場合、SBAのFranchise DirectoryにAgreementが掲載されているか。

➡ 最初の質問にNo、または、この質問にYesである必要がある。

申請者の事業に関する基本的な質問



9. Is the Applicant or any owner of the Applicant presently suspended, debarred, proposed for department, declared ineligible, voluntarily excluded from participation in this transaction by any Federal department or agency?

➡申請者またはそのオーナーが、現在、いかなる連邦政府機関からも、取引参加を停止・禁止されたり、あるいは当局への提案、不適格との旨の宣言、あるいは自主的に排除されていないか

- **No ➡Noである必要がある。**
- **Yes**

ビジネスの売上開始日時



10. What date did you begin making sales?

➡販売開始の年月日はいつか？

___月___日___年

*** 法人設立日ではなく、最初の売上があった日
(多くの場合レストランが開店した日) を
要確認！**

(次のTable 1、2、3等に影響する質問)

受給額算出

ポータル上では、総収入額やPPPローンの額を入力すれば、自動的に受給額が算出・表示される

Choose the appropriate Calculation Method below to determine your Award Amount. Your final calculated award amount must be no less than than \$1,000.

- Table 1:** Calculation of funding for applicants that were in operation prior to or on January 1, 2019
- Table 2:** Calculation of funding for applicants that began operations partially through 2019
- Table 3:** Calculation of funding for applicants that began operations or between January 1, 2020 and March 10, 2021; and for Applicants that have not yet opened but as of March 11, 2021, have incurred eligible expenses
- Table 4:** Select this option if you have multiple restaurants that fall in a combination of any of the options and you need to aggregate these methods. You simply need to provide a total funding request based on your calculations. SBA will ask for detailed materials to support this calculation during the documentation upload process in a few moments.

画面左上に自動表示

Calculated Award Amount
\$250,000.00

2019 Gross Receipts

\$ 500,000.00

2020 Gross Receipts

\$ 25

Number of Locations

For this EIN/SSN, maximum of 20

Gross Receipts for 2019

Calculated Award Amount

\$

250,000.00

25,000.00

250,000

Please note that the minimum award amount is \$1,000. Awards calculated below \$1,000 will be rounded down to zero.

Calculate Award Amount

受給額算出 Table 1 (表1)

2019年1月1日以前から事業を開始している場合の

補助金額の計算

2019年・2020年のTax Returnを要チェック

1	Enter 2019 gross receipts as reported on your 2019 Federal tax return:	2019年度のFederal Tax Return で申告した2019年度の総収入
2	Enter 2020 gross receipts as reported or to be reported on your 2020 Federal tax return. Do not include any amounts received from any Paycheck Protection Program (PPP) loan, SBA Section 1112 debt relief payments, or from any SBA Economic Injury Disaster Loan (EIDL) loan, EIDL advance, targeted EIDL advance, state and local small business grants (via CARES Act or otherwise).	2020年度のFederal Tax Return で申告した2020年度の総収入 以下の収入は除くこと <ul style="list-style-type: none">・ PPPローンの融資額・ SBA Section 1112による債務免除額・ SBAのEIDL、EIDL Advance、targeted EIDL Advance・ CARES Actその他の法令に基づく州または郡や市などの地方自治体による小規模事業者への補助金

受給額算出 Table 1 (表1)

2019年1月1日以前から事業を開始している場合の 補助金額の計算

3	Enter the total amount(s) of PPP loan(s) (First Draw PPP Loan and Second Draw PPP Loan) received, regardless of whether you received funds in 2020 or 2021. Do not include any amount that you repaid on or before May 18, 2020 in accordance with PPP safe harbor rules.	2020年または2021年に受領したPPPローンの金額 * 2020年5月18日以前にPPPセーフハーバールールに基づいて返納した額を除いた金額は含まない
4	Add lines 2 and 3 together	前ページの2と上記3を足した金額
5	Subtract line 4 from line 1	前ページの1から上記4を引いた金額
6	Enter the number of locations operated by the Applicant	運営しているロケーションの数
7	Multiply line 6 by \$5,000,000	6の数に\$5Mをかける

受給額算出 Table 1 (表1) について

2019年1月1日以前から事業を開始している場合の 補助金額の計算

8	If line 7 is less than line 5: Enter the amount from line 7 If line 5 is less than line 7: Enter the amount from line 5	前ページ5と7の金額のうち低い方の 金額
9	Adjust for maximum limit to you and your affiliates. Reduce line 8 so that your funding amount, together with your affiliates is no more than \$10,000,000. If you do not have affiliates, or if your grant, together with your affiliates, is \$10,000,000 or less, enter the amount from line 8. THIS IS YOUR FUNDING AMOUNT REQUESTED - See Table 4.	関連会社と合計した補助金額が、 \$10M を超えないように8の金額を 調整 ・ 関連会社がない場合 ・ 関連会社との合計額が\$10M以下 の場合 以上の2つの場合は、8の金額を記入 ⇒この金額がRRF申請額となる

受給額算出 Table 2 (表2)

2019年中に事業を開始している場合の補助金額の計算

1 a	Enter 2019 gross receipts as reported on your 2019 Federal tax return:	2019年度のFederal Tax Returnで申告した2019年度の総収入
1 b	Enter the number of months you were in operation in 2019. For example, if you were open for 2 1/2 months, enter 2.5. Round to the tenth decimal (e.g. 2.5)	2019年に営業を行った月数 (2か月半営業を行った場合は、2.5などと記入)
1 c	Divide line 1(a) by line 1(b) This is your average monthly gross receipts.	1aの数値を1bで割る (1か月あたりの総収入を算出)
1 d	Multiply line 1(c) by 12 This is your annualized 2019 gross receipts.	1cの数値に12をかける (2019年の年換算総収入を算出)

※2以下は原則、表1と同じ

受給額算出 Table 3 (表3)

2020年1月1日から2021年3月10日までに運営を開始した場合、または2021年3月11日時点で運営は開始されていなかったが申請資格を満たす経費が発生している場合

1	Enter the amount you spent on eligible expenses. Eligible expenses have the same definition as eligible uses of funds:	申請資格を満たす支出の金額
2	Enter all gross receipts as of March 11, 2021. Do not include any amounts received from any Paycheck Protection Program (PPP) loan, SBA Section 1112 debt relief payments, or from any SBA Economic Injury Disaster Loan (EIDL) loan, EIDL advance, targeted EIDL advance, state and local small business grants (via CARES Act or otherwise).	2021年3月11日時点の総収入 以下は含めないこと ・PPPローンの融資額 ・SBA Section1112による債務免除額 ・SBAのEIDL、EIDL Advance、targeted EIDL Advance ・CARES法その他による、州または地方自治体による小規模事業者への補助金

※3以下は原則、表1と同じ

受給額算出 Table 4 (表4)

表1～3の異なる算出方法を用いる複数のロケーションを有する場合

Aggregate amount of all funding amounts requested from line 9 of Tables 1, 2, and 3	表1～3における項目9に記載した金額の合計額を記入
Total number of locations used in calculating funding request	計算の際に用いたロケーションの数を記入



補助金の使用目的 (Purpose of the RRF)

※該当するものはすべて選択する

□ Business Payroll Costs, including paid sick leave

人件費(ペイロールコスト): 有給傷病休暇などを含む(Form P.14参照)



- ✓ **Business Payroll Cost:** Sick Leave、Medical Leave、またはFamily Leaveの期間中のグループヘルスケア、生活、障がい、視力、または歯科給付の継続に関連する費用。グループヘルスケア、生命、障がい、視力、または歯科保険料。
- ✓ **Payroll Cost:** 給与、賃金、コミッション、または同様の報酬の形での従業員(主たる居住地が米国)への報酬。
- ✓ **現金のチップ**または同等のもの(過去のチップの雇用者の記録に基づくか、記録がない場合は合理的で誠実な雇用者の見積もりに基づく)
- ✓ **Vacation、Parental、Family、Medical、Sick Leaveの支払い:** CARES ActのQualified Wages、International Revenue Code Sec. 6432の下で許可されたTax Creditを決定する際に考慮される保険料)を除く。
- ✓ **Separation**や解雇の手当
- ✓ **福利厚生費:** グループ医療保険、グループ生活、障害、視覚、または歯科保険からなる従業員給付(保険料を含む)、および退職給付の提供に対する支払い
- ✓ **税金の支払い:** 従業員の報酬に基づいて査定された州税および地方税
- ✓ **独立請負業者または個人事業主の場合:** 賃金、手数料、収入、または自営業または同様の報酬からの純利益。

補助金の使用目的（続き）



※該当するものはすべて選択する

□ Business Rent / Business Mortgage

リース契約により既に支払い義務が発生している賃料／不動産ローン契約により既に支払い義務が発生している元本と利子

□ Business Debt Service

事業上の債務

□ Business Utilities

水道光熱費等

□ Business Food and beverage expenses, including raw materials

レストランの通常の運営に必要な食材費・飲料費

これらの経費にいくらかかったかまとめて、裏付ける資料（レシートやInvoice等）を集めておくこと！申請の際に提出は不要だが、後日SBAにより提出を求められる可能性あり

補助金の使用目的（続き）

※該当するものはすべて選択する

□ Business Maintenance Expenses

管理費（壁、床、デスク、家具、備品、器具、などを含む）

□ Construction of Outdoor Seating

屋外飲食スペース構築にかかる費用

□ Business Supplies

コロナ防具（Protective Equipment）、クリーニング器具や製品

□ Covered Supplier Costs

- ✓ サプライヤーに支払われた費用で、支出時点で通常業務に必要不可欠であり、資金受領前に有効に締結された契約に基づくもの
- ✓ 生鮮品に関しては対象期間前または期間中に有効な契約に基づくもの

□ Business Operating Expenses

その他、通常業務に必要不可欠な支出（例：家賃、設備、在庫、マーケティング、保険。企業の日常業務以外で発生する費用は含まない）



これらの経費にいくらかかったかまとめて、裏付ける資料（レシートやInvoice等）を集めておくこと！

米国市民以外によるRRFの申請

永住権保持者：OK

非移民事業経営者：100%確定ではない



- PPPの申請では非移民事業経営者のITINの使用を許可し申請を受領していた。
- RRFでも申請者はITINを使用できる模様。（ITINはSSNが取得できない者に与えられる納税者番号）
- 申請書そしてガイドラインには非移民による申請が認められていない事実の記述無し。

まず申請してみる事が大事！

優先受給制度該当の有無 (Priority in Awarding RRF)



下記の個人（複数人数を含む）によって**51%以上所有**されており、かつ、同個人により**運営管理**が行われている営利法人（米国内に事業所を有し主に米国内で事業を行うこと）に対して資金が優先して提供される。

- **女性**
- **兵役経験者 (Veteran(s))**
- **社会的・経済的に不利な立場である者**
(マイノリティー人種・出身地・障がい・性別・低所得者)

※51%の計算にあたっては、複数人の所有持分を合算できる（それぞれ20%所有する女性が2人、兵役経験者が1人いれば、60%となる）

優先受給制度（続き）



兵役経験者（Veteran）：現存する軍隊等にかつて所属し、不名誉でない理由により除隊等をした者

社会的に不利な立場である者：あるグループの一員であることが理由で個人の資質とは関係なく人種的または民族的偏見あるいは文化的偏見の対象となる個人（日系人経営者も含む）

注意：SBAは市民権等の制限を優先カテゴリーの個人に設ける可能性もあり。制限が発表されていないのであればまず申請を試みる

経済的に不利な立場である者：資本および信用享受の機会が不平等であることが原因で、社会的に不利な立場にない同業種の他者と比較してその能力が低い個人（詳細な条件は[次ページ](#)）

**優先受給枠にあてはまらない者でも5月3日から申請可能
ただし、SBAによる審査・交付は、申請開始から22日以降となる**

優先受給制度（続き）

経済的に不利な立場である者とは：

経済的に不利な立場にあるかの評価にあたり、SBA は以下の点を考慮する。
（なお、過去二年間に家族に支払われたまたは贈与された金額も調査の対象となる）

- 当該個人の**純資産**が **75万ドル**以下であるかどうか
 - ✓ ただし、申請者のオーナーとしての所有権、主要な個人の住居、偶発的な負債、公的な退職金口座に投資された資金、Sコーポレーション、LLC、またはパートナーシップから受け取った収入（それらの収入が会社に再投資されたことを証明する書類を提出した場合）は、除外される
 - ✓ 当該者の配偶者が事業運営に関わっているまたは融資や個人保証を提供した経歴がある場合、SBAは配偶者の経済的環境も考慮に入れる
 - 当該個人の過去3年間の調整済み**平均総所得**が **35万ドル**を超えているかどうか
 - ✓ ただし、Sコーポレーション、LLC、パートナーシップからの収入で、会社に再投資されているものや、会社の通常業務で発生する税金の支払いに使用されているものは除外される
 - 当該個人の**総資産**の公正市場価値が**600万ドル**を超えているかどうか
 - ✓ ただし、申請者のオーナーとしての所有権、主要な個人の住居、公的な退職金口座に投資した資金は除外される
- ❖ 上記の金額を超える純資産、平均総所得、総資産を有する個人については一般的に**経済的に不利な立場にはない**と見なされる。

優先受給制度（続き）

Self-Certification that Applicant is Eligible for Priority in Awarding Restaurant Revitalization Funds:

The authorized representative of the Applicant must self-certify that the Applicant is eligible for priority in awarding grants because the Applicant is an eligible small business concern owned and controlled by one or more women, veterans, and/or socially and economically disadvantaged individuals **by initialing here:** _____



優先受給制度の対象となる場合には、ここにイニシャルを記載。【Form P.9】

必要書類 (Required Documentation)

(1) **全申請者が必要な書類** (SBAポータル上でアップロードし提出する)

- **This application**

すべてが記入されイニシャル記入と署名がされた本フォーム

- **IRS Form 4506~**

IRS Form 4506-T (納税申告証明依頼書)

* オンラインポータルにて自動作成・署名するため各自作成の必要なし

- **3 most recent months of bank statements for the account into which RRF funds will be deposited**

RRFの補助金を受け取る口座の直近3ヶ月のBank Statements

* レストランの**日常的な運営** (売上やペイロール支払い等) に使っている銀行口座がベスト

➡ 詐欺申請を防ぐために、SBAが審査の際に、レストラン事業の銀行口座として自然なお金のフローがあるかチェックする

必要書類（続き）

- Documents demonstrating gross receipts

総収入を証明する書類

- 2019年以前に営業を開始：2019年と2020年の総収入を証明する書類
- 2019年に営業を開始：2019年と2020年の総収入を証明する書類
- 2020年1月1日～2021年3月10日の間に営業を開始、または2021年3月11日時点で営業開始していないが、申請資格を満たす経費が発生：運営期間中の総収入と資格を満たす経費を証明する書類

基本的には、2019年・2020年のFederal Tax Return

- Business tax returns (IRS Form 1120 or IRS Form 1120-S)
- IRS Forms 1040 Schedule C; IRS Forms 1040 Schedule F
- パートナーシップの場合: Partnership's IRS Form 1065 (K-1sを含む)

必要書類（続き）

総収入を証明する書類

2020年のFederal Tax Returnを未提出の場合は？

以下の書類で代替可能

- 2020年のPoints of Sale Reports（IRS Form 1099-Kを含む）
- 所得計算書（Income Statement）や損益計算書（Profit and Loss）などの社内外で作成された財務諸表（Financial Statements）
 - * 日付・正確性についての宣誓・署名入り(signed, dated & certified as to accuracy)のもの
 - * SBAのレビューに時間がかかる可能性あり

必要書類（続き）

※いずれも（1）に加えて以下の書類が必要

（2）ブリューパブ、テイステイングルーム、酒場、醸造所、ワイナリー、蒸留所あるいはベーカリー

店舗での一般消費者への販売が、2019年の資金計算に含まれる総収入の33%以上を占めることを証明する書類。

※総売上高を報告している期間に提出された、または提出予定のTax and Trade Bureau Reports、州またはローカル政府に提出されたフォーム、社内で作成された在庫管理表、販売レポート、または会計ソフトウェアのレポート、または該当する場合は適格な経費に関する書類を含む

（3）酒場付き宿屋（Inn）

店舗での一般消費者への飲食物の販売が、2019年の資金計算に含まれる総収入の33%以上を占めていることを証明する社内で作成された収益レポート（財務諸表）または会計報告書表

必要書類（続き）

入力内容に応じて必要書類が自動的に表示され、アップロードしなければ、申請書の提出ができない

*** 申請開始前にすべてPDFファイルで準備しておくこと**

Eligibility	Business Details	Award Calculation	Deposit Account	Supporting Documents	Authorized Owner	Summary
<h2>Supporting Documents</h2>						
<p> Award Calculation Documentation</p>						
<p>You selected Table 2</p>						
<p>Based on your award calculation you still have documents to provide. Please provide the following pieces of documentation, you may provide more if you wish.</p>						
<ul style="list-style-type: none">• 2019 Tax Returns (Supporting IRS Documentation) ×• Any one of the following documents. ×						
2020 Taxes Filed		Preferred	0 uploaded			
Point of Sale Reports		Preferred	0 uploaded			
Externally or Internally prepared financial statements such as Income Statements or Profit and Loss Statements, signed, dated, & certified as to accuracy by Applicant		Accepted (may delay review past 14 days)	0 uploaded			

宣誓事項へのチェック

Self-Certification – 全申請者対象

Self-Certification for all Applicants:

The authorized representative of the Applicant must certify in good faith to all of the below by **initialing** next to each one:

- ___ The Applicant business has not permanently closed.
- ___ Current economic uncertainty makes this funding request necessary to support the ongoing or anticipated operations of the Applicant.
- ___ I understand that the Applicant will use the funds within the covered period, which is the period from the date of the funding request through March 11, 2023. If the business permanently closes, the Applicant must certify that the funds were received on eligible expenses by the end of the covered period, which is the period from the date of the funding request through March 11, 2023, whichever occurs first.
- ___ I understand that by signing this certification, the Applicant is certifying that no later than the end of the covered period, the Applicant will use all funds only on eligible uses within the covered period.
- ___ The Applicant, together with all of its locations, regardless of whether those locations do business under the same or different names, is not a public company.
- ___ The Applicant has not applied for or received a Shuttered Venue Operator grant from SBA.
- ___ The Applicant is not a publicly-traded company (publicly-traded company is defined as an entity that is majority owned or controlled by an entity that is an issuer, the securities of which are listed on a national securities exchange under section 6 of the Securities Exchange Act of 1934).

これまでの条件の総確認。
イニシャルを記載していく。

申請者のDemographic Information (任意)

Applicant Demographic Information (Optional) - This data is collected for program reporting purposes only. Disclosure is voluntary and will have no bearing on the application decision.

Principal Name	Position
Hanako Yamada	CEO
Select Response Below:	
Veteran	<input checked="" type="checkbox"/> Non-Veteran <input type="checkbox"/> Veteran <input type="checkbox"/> Service-Disabled Veteran <input type="checkbox"/> Spouse of Veteran <input type="checkbox"/> Not Disclosed
Gender	<input type="checkbox"/> Male <input checked="" type="checkbox"/> Female <input type="checkbox"/> Not Disclosed
Race (more than 1 may be selected)	<input type="checkbox"/> American Indian or Alaska Native <input checked="" type="checkbox"/> Asian <input type="checkbox"/> Black or African-American <input type="checkbox"/> Native Hawaiian or Pacific Islander <input type="checkbox"/> White <input type="checkbox"/> Not Disclosed
Ethnicity	<input type="checkbox"/> Hispanic or Latino <input checked="" type="checkbox"/> Not Hispanic or Latino <input type="checkbox"/> Not Disclosed

記載例

申請者の代表者（申請書への署名権限があり、SBAからの連絡の窓口となる方）

Eligibility	Business Details	Award Calculation	Deposit Account	Supporting Documents	Authorized Owner	Summary
-------------	------------------	-------------------	-----------------	----------------------	------------------	---------

Authorized Owner of the Applicant

Section 1: Personal Details

The information provided here will be used to auto-fill your official SBA Restaurant Award application. This information can not be changed during the electronic signature process. This information will also be utilized for identity validation.

First Name	Last Name	
<input type="text" value="First Name"/>	<input type="text" value="Last Name"/>	
Title	SSN/ITIN	Date of Birth
<input type="text" value="-----"/>	<input type="text" value="SSN/TIN"/>	<input type="text"/>

Section 2: Contact Information

Phone Number	Email	
<input type="text"/>	<input type="text" value="bwallace@thesummitgrp.com"/>	
Address Line 1	Address Line 2	
<input type="text" value="Start typing an address"/>	<input type="text" value="--"/>	
City	State	Zip Code
<input type="text" value="--"/>	<input type="text"/>	<input type="text" value="Zip Code"/>

*** IRSのデータベース上の情報から本人確認の質問がされることもある（過去の住所や家族の名前等）ため、スタッフに入力をお願いする場合も、署名者本人(代表者)は同席した方が良い**

申請フォーム記入後の流れ

すべての入力完了後、Summaryをチェック

*** 提出後は訂正ができないので、要注意**

A white rectangular box containing a handwritten signature in black ink that reads "Signature".

Sign & Submit Application をクリック



DocuSignにより署名



**ポータル上で審査状況を確認
Submittedになっていれば、申請完了！**

Your Application Status

- Application in Progress**
- E-Signature Pending
- Submitted
- IRS Verification
- Under Review
- Additional Info Needed
- SBA Decision
- Payment Status
- Post Award Assessment

本コンテンツのお問い合わせ先

本コンテンツにおける情報提供は2021年4月29日現在のものになります。
最新の情報に関しては、本補助金の申請窓口となる“Small Business Association”のホームページよりご確認ください。

お問い合わせ先

本補助金の無料相談窓口の連絡先：rrf@pasona.com

Q&Aおよび概要等：米国日系レストラン協会HP

<http://www.jraamerica.org/restaurant-revitalization-fund-jp/>

Smith, Gambrell & Russell, LLP 小島 清顕 Kiyooki (Kiyo) Kojima

Telephone (404) 426-4082 E-mail kkojima@sgrlaw.com

Website: <https://www.sgrlaw.com/practices/japan-practice-team/>

Smith, Gambrell & Russell, LLP 猪子 晶代 Akiyo Inoko Hewett

Telephone (404) 815-3513 E-mail ahewett@sgrlaw.com

Website: <https://www.sgrlaw.com/practices/japan-practice-team/>

Kawasaki Law Office PLLC 川崎 晋平 Shimpei Kawasaki

Telephone (917) 546-9255 E-mail: shimpei@kawasakilaw.com

Website: <https://www.kawasakilaw.com>

* 両事務所は常時提携しておりますので、上記全員に同時にお問い合わせいただくことも可能です。